



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社 ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 TEL (03)5773-8700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	427	3.7	36	—	28	—	△218	—
22年3月期第1四半期	412	△51.1	△217	—	△236	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2,285 90	—
22年3月期第1四半期	△58 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,346	6,252	98.2	65,051 19
22年3月期	6,620	6,518	98.3	68,229 49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,232百万円 22年3月期 6,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
23年 3月期	0 00				
23年 3月期(予想)		0 00	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきたため、損益に与える影響も拡大しております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので、ご覧ください。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	95,811株	22年3月期	95,379株
② 期末自己株式数	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	95,588株	22年3月期1Q	95,379株

(注意事項)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、新興市場の株式市況はやや低調に推移し、またIPO市況も上場審査の厳格化・長期化が継続する等、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは株式市況に依存しない収益構造への展開を推進し、大企業向けコンサルティングサービスの強化に注力いたしました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高427,496千円(前年同期比3.7%増)、営業利益36,092千円、経常利益28,957千円、四半期純損失218,504千円となりました。

①コンサルティングサービス売上高

大企業向けコンサルティングサービスにつきましては、「技術」、「戦略」、「政策」を融合させたコンサルティングサービスの強化と、既存顧客に対する大型案件の受注に注力してまいりました結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は378,077千円(前年同期比128.5%増)となりました。

また、ベンチャー向けコンサルティングサービスにつきましては、新株予約権を対価とするサービスの提供を中心に実施し、当第1四半期連結会計期間における売上高は11,410千円(前年同期比52.0%減)となっております。

②営業投資売上高

保有する有価証券を売却したこと等により、営業投資売上高38,008千円を計上いたしました。その内訳は、上場有価証券の売却額2,830千円、未上場有価証券の売却額32,000千円、受取配当金の受取額3,177千円であります。

なお、営業投資有価証券の減損・引当費用を17,965千円計上し、当第1四半期連結会計期間の業績にマイナスの影響を与えております。

区分	第10期 第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		第11期 第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティングサービス売上高	189,244	45.9	389,488	91.1
大企業	165,449	40.1	378,077	88.4
ベンチャービジネス	23,795	5.8	11,410	2.7
営業投資売上高	223,041	54.1	38,008	8.9
合 計	412,286	100.0	427,496	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期末における資産は6,346,434千円（前期末比274,131千円減）、負債は94,193千円（同8,186千円減）、純資産は6,252,240千円（同265,944千円減）となっております。

前連結会計期末比での資産及び純資産減少の主な理由は、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失を計上したためであります。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計期末と比較して227,997千円増加し、3,028,108千円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90,017千円の増加となりました。これは主に、保有する営業投資有価証券を売却する一方（収入の増加）、営業投資活動を抑制したため（支出の減少）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132,845千円の増加となりました。これは主に、社債の代物弁済として取得していた上場株式の売却を行ったためであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,339千円の増加となりました。

③営業投資実行高及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第11期 第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	188,750	3	3,127,370	56	—	—	3,087,347	55
新株予約権等	—	1	0	31	—	—	0	31
合計	188,750	4	3,127,370	71	—	—	3,087,347	70

- (注) 1 新株予約権は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 事業年度末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第1四半期累計期間
902,791千円	902,791千円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①コンサルティング事業

当第1四半期連結会計期間における、コンサルティングサービス売上高の通期見込みに対する進捗はほぼ計画通りであります。現段階におきましては、通期で前連結会計年度から1割以上の売上高増加を見込んでおります。

②営業投資事業

営業投資事業につきましては、国内IPO市場の環境や、新興市場の株式市況の回復が不透明であることから、引き続き業績の見通しを立てにくい状況にあると認識しております。

以上から、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ400千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、13,200千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,968	2,818,329
売掛金	241,389	263,365
営業投資有価証券	2,850,726	2,946,371
投資損失引当金	△103,375	△104,093
未収還付法人税等	15,130	11,325
その他	38,580	26,763
流動資産合計	6,114,420	5,962,061
固定資産		
有形固定資産	30,169	32,172
無形固定資産	2,027	2,264
投資その他の資産		
投資有価証券	120,394	531,628
長期貸付金	61,800	61,800
その他	79,421	92,438
貸倒引当金	△61,800	△61,800
投資その他の資産合計	199,816	624,067
固定資産合計	232,013	658,504
資産合計	6,346,434	6,620,565

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	35,266	48,384
未払法人税等	5,864	15,350
前受金	525	—
その他	52,536	38,644
流動負債合計	94,193	102,379
負債合計	94,193	102,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615,585	4,613,182
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	△2,731,619	△2,513,114
株主資本合計	6,680,035	6,896,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△356,344	△294,152
為替換算調整勘定	△91,071	△94,324
評価・換算差額等合計	△447,415	△388,476
新株予約権	18,116	8,980
少数株主持分	1,504	1,544
純資産合計	6,252,240	6,518,185
負債純資産合計	6,346,434	6,620,565

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
コンサルティングサービス売上高	189,244	389,488
営業投資売上高	223,041	38,008
売上高合計	412,286	427,496
売上原価		
コンサルティングサービス売上原価	199,246	209,921
営業投資売上原価	234,255	39,304
売上原価合計	433,502	249,226
売上総利益又は売上総損失(△)	△21,216	178,270
販売費及び一般管理費	195,799	142,177
営業利益又は営業損失(△)	△217,015	36,092
営業外収益		
受取利息	3,464	4,516
その他	2,228	2,217
営業外収益合計	5,693	6,733
営業外費用		
出資持分損失	5,182	13,103
貸倒引当金繰入額	19,750	—
その他	123	764
営業外費用合計	25,056	13,868
経常利益又は経常損失(△)	△236,377	28,957
特別利益		
投資有価証券売却益	4,804	—
貸倒引当金戻入額	227,054	—
特別利益合計	231,859	—
特別損失		
固定資産除却損	81	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損	—	233,715
特別損失合計	81	246,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,600	△217,557
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,020
少数株主損失(△)	△69	△72
四半期純損失(△)	△5,564	△218,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,600	△217,557
減価償却費	2,235	2,248
投資損失引当金の増減額(△は減少)	608	△718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207,304	—
株式報酬費用	17,013	9,135
受取利息	△3,464	△4,516
有価証券運用損益(△は益)	△434	—
固定資産除却損	81	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,804	233,715
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	233,595	40,022
売上債権の増減額(△は増加)	136,212	21,975
未払金の増減額(△は減少)	11,760	△13,074
前受金の増減額(△は減少)	△1,083	525
その他	42,877	8,954
小計	222,693	93,510
利息及び配当金の受取額	4,878	4,092
法人税等の支払額	△9,998	△7,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,573	90,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,796	△25,254
定期預金の払戻による収入	24,633	—
有形固定資産の取得による支出	△123	—
有価証券の運用収支	14,354	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	199,252	150,462
出資金の分配による収入	18,737	7,408
敷金及び保証金の差入による支出	△566	△972
敷金及び保証金の回収による収入	1,495	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,988	132,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,402
配当金の支払額	△105	△62
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,589	2,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,866	227,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,257	2,800,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,768,124	3,028,108

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	営業投資事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,041	189,244	412,286	—	412,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,041	189,244	412,286	—	412,286
営業損失(△)	△169,464	△ 38,751	△ 208,215	(8,799)	△ 217,015

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 営業投資事業・・・・・・株式等への投資事業

(2) コンサルティング事業・・・・・・ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「営業投資事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「営業投資事業」では株式等への投資を行い、「コンサルティング事業」ではベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	営業投資事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)2
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,008	389,488	427,496	—	427,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,008	389,488	427,496	—	427,496
セグメント利益又は損失(△)	△92,699	137,992	45,292	(9,200)	36,092

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、親会社本社の経営管理部門に係る費用9,200千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社である株式会社リバリュー(平成22年7月5日に株式会社DIインベストメントパートナーズより商号変更)は平成22年7月16日をもって、株式会社リンクスタッフの返品物流事業を譲り受けました。

①事業譲受の目的

株式会社リバリューは譲り受けた事業をリバースサプライチェーン事業として再構築することにより、当社グループの対処すべき課題の一つである、株式市場に依存しない収益構造への展開を目指しております。

なお、リバースサプライチェーン事業とは、メーカー>流通>小売>消費者という各バリューチェーンから出てくる過剰在庫や返品、ダメージ品等の製品について、品質検査や保証条件の変更等により再度製品価値を高めた上で、新たなバリューチェーンに載せ直す事業であります。

②事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

株式会社リンクスタッフ

返品物流事業

③事業譲受日

平成22年7月16日

④譲受対価

74,000千円（現金による支払）

⑤譲り受ける資産・負債の内容

譲り受ける資産の内容は、たな卸資産及びソフトウェアであります。また譲り受ける負債はありません。